

町政を問う！

一般質問

12月定例会では6人の議員が一般質問にたち、15項目にわたって理事者の方針をただしました。なお、質問と答弁は要約してあります。
(※12月定例会において、町長は病欠しています)

人口を増やして
活気ある
まちづくりを

佐藤幸一議員

本町の人口は今年9月に住民基本台帳の人口が1万人を割り込んでいる。活気ある町にするためには、人口増加が第一条件と考える。人口増となれば消費も増え、商店街の活性化や税収も見込める。

再び1万人に戻すための対策は、

金田副町長
本町の人口は、本年9月末で9993人となり、1万人を切ったことは非常に残念である。

商店街活性化に向けて、今後は、空き店舗の有効活

用などの支援を進めるとともに、まちなか居住の誘導策として、空き地・空き家情報の充実、住宅建設事業者への支援などの調査・研究をしていきたい。

子育て支援の充実、高齢者・障がい者が住みよい町など、すべての施策は商店街活性化や定住対策につながるものと考え、順次事業を提案していきたい。

消費税の
引き上げに伴う
町の公共料金

佐藤幸一議員

消費税が平成26年4月から8%に引き上げられるが、これによって町が発注する公共事業の価格が

引き上げられることになり、引き上げ分を公共料金に反映しようとしているのか伺う。

金田副町長

消費税が8%になることに際し、国から公共料金の取り扱いについて、税負担の円滑かつ適正な転嫁を基本とする旨の通知を受けている。

消費税の増税は、町民生活に大きな負担増となるため、各種使用料への反映については、慎重に判断していきたい。

現在まで、法令等の制約があるものを除いて、収支コストや管内の同種料金等を考慮し、3年ごとに使用料の見直しの検討を実施している。次回は、平成28年度で見直しを行う予

教育委員会の
権限が
奪われようと
しているが

佐藤幸一議員

教育再生実行会議では、教育委員会の権限を教育長、首長に集中しようとしているが、このことについてどう思うか。

教育委員会のあり方について伺う。

三澤教育委員長

現在の教育委員会制度は、町長部局から独立しており、教育長は教育委員の

なから教育委員会が任命している。教育委員会は、地域の教育に関する事務を担当する機関として設置され、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、教育長が事務を統括している。

また、教育委員会は、政治的中立性や教育の継続性、安定性の確保、地域住民の意向の反映が求められており、現行制度は、それらを満たしていると思われる。

全国学力テスト
結果後の改善の
取り組みは

原 紀夫 議員

道内の平均正答率が全

国平均より低い中で、わが町は小・中学校ともに全国平均を上回っていることは喜ばしい。十勝教育局が管内の調査結果をチャート図により公表したが、これらを受けて今後どのように取り組むのか。

①教育委員会は「教育の四季」の中で、地域との連携や学校においても更に充実させ、しっかり対応してほしいとしているが、まだまだ未熟で努力不足と考えているのか。

②町内の全教員数は何人か。遠方からの通勤を認めず、町内に住むようにしてほしいが不可能か。

③命の尊さについて、学校ではどの段階で取り組んでいるのか。

④学力テストの結果では、